出版時評 2017

経済学が進む方向の道標になりうる2冊

『人間性と経済学―社会科学の新しいパラダイムを目指して』など

河合 伸
東日本国際大学
経済経営学部 准教授

現代の経済学はいったいどこへ向かおうとしているのか。少子高齢社会の到来、岐路に立つ資本主義グローバリゼーション、そして地球温暖化問題等に、経済学はどこまで解答できるのか。こうした疑問に真正面から向き合っているのが岡部光明『人間性と経済学―社会科学の新しいパラダイムを目指して』（日本評論社）である。岡部は現在の主流派経済学が「人間の利己性」のみを前提としてモデルを構築し、政策提言を行っていることに疑問を投げかける。例えば、農業政策において、主流派経済学では「コメ輸入に対する高い関税を撤廃すれば日本の生活は豊かになる」と考えるが、岡部はより広い視野に立って「農地の非可逆性、食糧安全保障の視点、水田耕作が持つ文化なども考慮に入れる必要」があるという。

次に、「人間の利他性」を明示的に考慮することで、従来の経済政策論ではほとんど扱われてこなかったNPO（非営利組織）の役割を重視すべきであるとする。例えば、東日本大震災におけるボランティア活動などは、社会の復興に重要であるにも関わらず主流派経済学においてはその行動をうまく説明できていない。これまでは公害などのいわゆる「市場の失敗」に対しては政府が何らかの手段を講ずるものとされてきたが、これからはNPO、あるいはコミュニティーも考慮に入れて考察すべきであるとしている。

また、「幸福とは何か」ということについて、人類古来のアプローチに近年進展してきている新しい知見を加えて体系的に分類し、「自分にしてもらいたくないことは、人に対してするな」、あるいは「自分にしてもらいたいように人に対してせよ」という「相互性の黄金律」の存在や、一方に偏らせることなく常に中立に保つ「中道」や「中庸」の精神、そしてそうした精神の鍛練によって到達できる「エウダイモニア」や「意義深い人生」など、多くの共通項を見出している。

その上で、主流派経済学では一国のGDPの成長こそが人々の幸福の増大につながると考えられているが、岡部は「主観的幸福度」と一人当たりGDPとの相関をみたとき、一人当たりGDPがある程度大きくなると、ほとんど関係がなくなることを引き合いに、所得の増加はあるレベルに達すると幸福の増加にほとんど貢献しなくなることを示している。現在、政府はGDPを500兆円から600兆円に増やすことを目標に政策を進めているが、その目標設定自体に疑問を感ずるものである。

このように岡部は経済学と人間性の研究の橋渡しをすることで、より人間味のある経済政策が行われることを目指している。そのために「総合政策」の概念を提示し、「研究への参加者は、狭義の研究者にとどまらず国内外の政府・企業・NPO／NGO・国際機関・市民グループなど多様なアクターが参画すること、施策を提言するだけでなく、参加（コミットメント）あるいは関与を通して問題解決に向かって協働すること」というスタイルを提唱している。今月1日に広野町に開所された本学といわき短大の「広野センター」および「福島復興創世研究所」は、心のケアや健康づくり、スポーツ交流や被災体験の継承などまさに総合政策の拠点として期待される。

同じく人間と経済学に注目した宇沢弘文・渡辺格『生命・人間・経済学―科学者の疑義』（日本経済新聞出版社）が出版された。本書はすでに40年前に出版されたものに解説が加えられ改題され再出版されたものである。経済学者の宇沢と分子生物学者の渡辺はすでに故人であるが、本書の内容はいかに二人が先見の明を持ち、今日にも通ずる問いを発していたかがわかる。その中で宇沢は「新古典派的な経済学の世界で得られた結論、政策的な命題なりが、実は政府とかあるいは企業にとって好都合であるような結論が出されている」として、それに代わる新しい経済学を打ち立てるには、風土性、歴史性とかをどのように理論化していくかという点にかかっているという。岡部の著書は、この問いに応え、これからの経済学が進むべき道を示す道標となるだろう。